



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,127	13.7	1,030	2.3	1,057	0.3	782	4.0
2022年3月期第1四半期	7,150	7.8	1,055	29.9	1,055	29.1	752	25.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,011百万円 (35.8%) 2022年3月期第1四半期 744百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	117.97	
2022年3月期第1四半期	110.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	32,515	23,496	70.8	3,482.93
2022年3月期	31,398	22,838	71.3	3,369.91

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,013百万円 2022年3月期 22,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		33.00		37.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,890	2.6	1,480	50.7	1,520	50.5	1,060	51.0	159.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,047,500 株	2022年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	439,959 株	2022年3月期	400,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,635,355 株	2022年3月期1Q	6,835,527 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、2022年3月期1Qには73,813株、2022年3月期には73,517株、2023年3月期1Qには71,985株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が正常化に向けて進み始めたことで景気は回復傾向が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まりを受け、金融資本市場の変動、原材料の価格上昇に加え、調達面での制約、急速な円安進行等、インフレリスクと同時に景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当軟包装資材業界におきましては、コロナ禍による行動規制が緩和されつつも、引き続き内食・中食関連商品が底堅く推移いたしました。一方、当業界においても、地政学リスクの顕在化による原材料価格の高騰や円安の影響が見え始め、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,127百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は1,030百万円（同2.3%減）、経常利益は1,057百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は782百万円（同4.0%増）となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。営業利益は、国内・米州地域の液体小袋の需要が引き続き好調に推移したものの、原材料価格をはじめとした製造コストが上昇したことにより減益となりました。なお、為替や税効果会計の影響により最終利益は微増益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、経済活動が再開し始めつつも、中食・テイクアウト需要が引き続き底堅く推移したことにより、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においては、米州地域のテイクアウトやミールキット関連の旺盛な需要の継続に加え、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は7,332百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、部品納期の長期化による影響を受け始めているものの、当第1四半期連結累計期間では、経済活動の再開に伴う設備投資に動意が見られ、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においても、順調に販売を積み重ねたと同時に、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は794百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社におきましてもコロナ禍での働き方に対応し、間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,117百万円増加し、32,515百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ978百万円増加し、17,566百万円となりました。これは主に、商品及び製品が188百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が776百万円、仕掛品が272百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ139百万円増加し、14,949百万円となりました。これは主に、土地が83百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が82百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ459百万円増加し、9,019百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ475百万円増加し、8,628百万円となりました。これは主に、未払法人税等が327百万円、賞与引当金が296百万円減少した一方で、買掛金が808百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が181百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が120百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、390百万円となりました。これは主に、長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ658百万円増加し、23,496百万円となりました。これは主に、自己株式が104百万円増加した一方で、利益剰余金が534百万円、為替換算調整勘定が197百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,885	5,331,097
受取手形及び売掛金	6,848,011	7,624,149
商品及び製品	2,592,568	2,403,748
仕掛品	1,013,771	1,286,184
原材料及び貯蔵品	539,168	610,215
その他	240,980	312,680
貸倒引当金	△1,415	△1,619
流動資産合計	16,587,970	17,566,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,914,913	5,959,417
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,069	1,570,836
土地	5,089,743	5,173,675
その他(純額)	725,046	782,235
有形固定資産合計	13,285,774	13,486,165
無形固定資産	196,124	287,104
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	338,100	334,011
その他	997,281	849,122
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,328,432	1,176,183
固定資産合計	14,810,330	14,949,454
資産合計	31,398,301	32,515,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,689,253	5,497,960
短期借入金	261,990	279,270
1年内返済予定の長期借入金	213,908	150,004
未払法人税等	519,023	191,452
賞与引当金	536,173	239,564
役員賞与引当金	34,900	8,725
株主優待引当金	70,100	17,646
その他の引当金	18,281	20,115
その他	1,809,886	2,224,208
流動負債合計	8,153,517	8,628,947
固定負債		
長期借入金	79,153	66,652
従業員株式給付引当金	45,766	45,583
役員株式給付引当金	65,569	66,164
退職給付に係る負債	77,004	80,561
その他	139,119	131,390
固定負債合計	406,613	390,351
負債合計	8,560,131	9,019,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	16,065,260	16,599,421
自己株式	△1,089,341	△1,193,426
株主資本合計	21,805,765	22,235,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,101	100,855
繰延ヘッジ損益	214	65
為替換算調整勘定	293,526	490,852
退職給付に係る調整累計額	191,600	186,044
その他の包括利益累計額合計	593,442	777,818
非支配株主持分	438,962	482,949
純資産合計	22,838,170	23,496,610
負債純資産合計	31,398,301	32,515,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,150,813	8,127,588
売上原価	4,918,314	5,705,142
売上総利益	2,232,499	2,422,446
販売費及び一般管理費	1,177,106	1,391,755
営業利益	1,055,393	1,030,690
営業外収益		
受取利息	566	1,028
受取配当金	4,912	3,958
物品売却益	5,637	7,421
受取補償金	1,698	4,383
為替差益	—	12,925
雑収入	4,796	2,100
営業外収益合計	17,612	31,818
営業外費用		
支払利息	1,409	2,044
支払補償費	1,294	1,844
為替差損	14,450	—
雑損失	640	746
営業外費用合計	17,795	4,635
経常利益	1,055,209	1,057,873
特別利益		
固定資産売却益	636	1,082
投資有価証券売却益	30,000	—
特別利益合計	30,636	1,082
特別損失		
固定資産除却損	2,330	9,078
特別損失合計	2,330	9,078
税金等調整前四半期純利益	1,083,515	1,049,877
法人税、住民税及び事業税	231,531	188,240
法人税等調整額	103,917	63,038
法人税等合計	335,449	251,279
四半期純利益	748,065	798,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,704	15,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,770	782,813

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	748,065	798,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△7,245
繰延ヘッジ損益	3,308	△149
為替換算調整勘定	△3,404	225,528
退職給付に係る調整額	△3,273	△5,555
その他の包括利益合計	△3,478	212,578
四半期包括利益	744,587	1,011,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,857	967,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,270	43,987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社は、2021年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が273,619千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が703,415千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,800株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が104,084千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,193,426千円となっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	217,962千円、73,517株
当第1四半期連結会計期間	213,417千円、71,985株

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。